

政策金利は7会合連続で据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)は、6月11～12日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を7会合連続で5.25～5.50%に据え置きました。

ただし、FOMC参加者の最新の見通し(中央値)では、今年と来年の物価上昇率や政策金利が引き上げられました。そして、同見通しが示唆する利下げ回数(1回あたり▲0.25ポイントの前提)は、年内が従来の3回から1回へ減った一方、来年は4回と、従来の3回から増えました。なお、長期的な政策金利水準の見通しも引き上げられました。

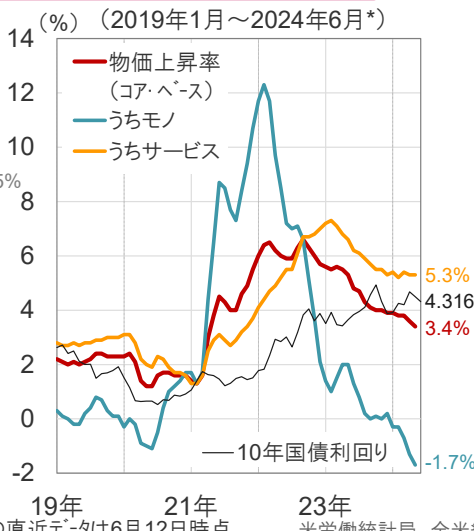
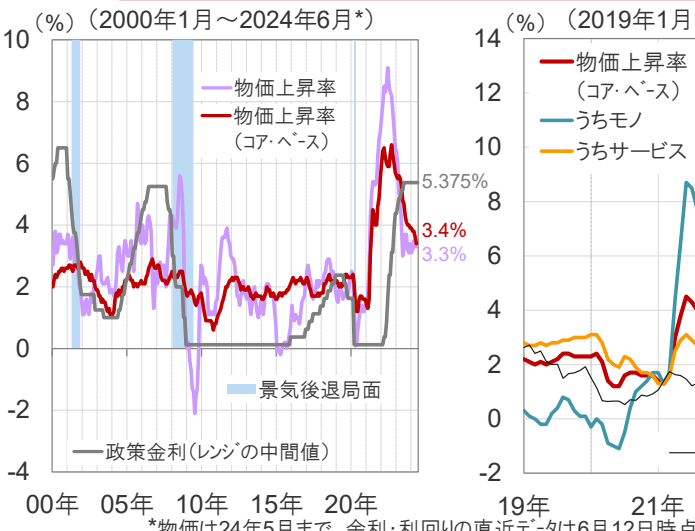
12日の米国市場では、朝方に発表された5月の消費者物価指数が市場予想を下回り、前月から伸びが鈍化したことから、年内2回との利下げ期待が強まり、国債利回りが低下、株式相場は上昇しました。その後、FOMCの結果などが伝わると、国債利回りの低下幅が縮まったほか、ニューヨーク・ダウ工業株30種は小幅安に転じたものの、利下げ期待が続いたことなどから、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新しました。

インフレ率は鈍化も、サービス分野中心に高水準

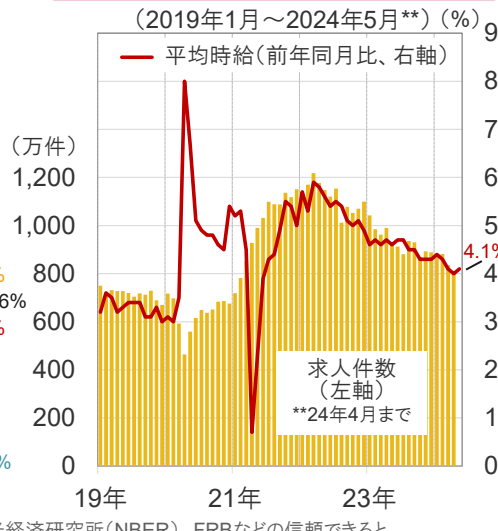
米国のインフレ率は、モノの分野では沈静化したものの、サービス分野での鈍化が緩慢なため、全体では依然、2%の物価目標を大きく上回っています。また、景気は底堅く、労働市場も、緩やかに軟化しているものの、堅調に推移しています。

今回のFOMCの声明では、インフレ率について、

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



米労働市場の主要指標の推移



ここ数カ月、物価目標に向けての緩やかなさらなる進展がみられたと、一定の評価がなされました。ただし、パウエル議長は会見で、物価目標に持続的に向かっているとの確信を強めるためには、良好なデータをさらに目にする必要があると述べました。

今後の判断はデータ次第

金融政策の行方を巡っては、今後も、サービス分野を中心としたインフレ率のほか、労働需給や賃金上昇率、長期金利の水準など、幅広いデータが注目されます。市場では、データ次第で年内2回の利下げもあり得るとみられています。なお、米大統領選挙(11月5日投開票)と前後する11月のFOMCでは、選挙への影響を避けるべく、利下げの可能性は低いとの見方が有力です。

年内のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

7月	8月	9月	10月	11月	12月
30～31	-	17～18	-	6～7	17～18
(8/21)	-	(10/8)	-	(11/26)	(25/18)

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:6月11～12日のFOMCの議事要旨の公表は7月3日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

24年6月のFOMC参加者の見通し(中央値)

(単位:%)	24年	25年	26年	長期
GDP成長率	2.1→2.1	2.0→2.0	2.0→2.0	1.8→1.8
失業率	4.0→4.0	4.1→4.2	4.0→4.1	4.1→4.2
物価上昇率*	2.6→2.8	2.2→2.3	2.0→2.0	-
政策金利**	4.6→5.1	3.9→4.1	3.1→3.1	2.6→2.8

注:矢印の左側の値は24年3月時点の見通し

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

出所:FRB

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会